

2019(平成31)年度 沖縄国際大学入学試験問題（前期）

法律学科・地域環境政策学科・企業システム学科・社会文化学科・人間福祉学科(心理)

【選択科目：政治経済】

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 入学志願票及び受験票に記された科目を解答すること。
3. 入学志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5 ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答した解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

2019(平成31)年度 沖縄国際大学入学試験問題(前期)

法律学科・地域環境政策学科・企業システム学科・社会文化学科・人間福祉学科(心理) 【政治経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

地球上には、190 を超える国家がある。各国家は、それぞれ平等な立場に立つ ① 国家として国際社会を構成している。国際社会のあり方は、1648 年の ② 条約によって、ヨーロッパで初めて承認された。

「国際法の父」と呼ばれるオランダの A は、『戦争と平和の法』をあらわして、国際法の基礎を築いた。国際法は、大多数の国家の一般慣行である国際 ③ 法と、国家間の意思を明文化した ④ から成り立っている。

国際裁判制度は、国家間の紛争を国際法に基づき平和的に解決するために設けられた。国際 B 裁判所 (ICJ) は、国際連盟の常設国際 B 裁判所を前身として、1945 年に国際連合の主要機関の一つとして設立された。国際 ⑤ 裁判所 (ICC) は、主に紛争時の重大な犯罪に対し、個人責任を問い、戦争犯罪や侵略犯罪などを裁く。

なお、アメリカ大統領 C は、初めての国際平和機構として国際連盟の設立を提唱し、1920 年に 42 か国の参加により発足した。その後、1945 年のヤルタ会談を経て、連合国がサンフランシスコ会議で国際連合 ⑥ に署名し、国際連合が成立した。

国際連合の安全保障理事会は、アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国の D 理事国 (5 大国) と、総会で選出された非 D 理事国 (⑦) によって構成されている。

また、1946 年、イギリスの前首相 ⑧ は、ソ連が鉄のカーテンを降ろして、ヨーロッパを東西に分断させようとしているとソ連を批判した。アメリカは、1947 年に共産主義勢力を封じ込める目的でトルーマン・ E を発表した。

そして、東西両陣営間の対立は、自由主義と共産主義のイデオロギー対立に加えて、アメリカを中心とした西側の北大西洋条約機構 (⑨) と、ソ連を中心とした東側のワルシャワ条約機構 (⑩) の 2 つの軍事同盟が対立していた。

問1 空欄 ～ に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。(各2点)

問2 空欄 ～ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- | | | | |
|------------|-------------|-----------|--------|
| 1. マーストリヒト | 2. ウェストファリア | 3. ウィーン | 4. 原則 |
| 5. 憲章 | 6. 総会 | 7. WTO | 8. WHO |
| 9. OSCE | 10. CSCE | 11. NATO | 12. 主権 |
| 13. 専属 | 14. 仲裁 | 15. 刑事 | 16. 海洋 |
| 17. 5 か国 | 18. 10 か国 | 19. 15 か国 | 20. 制定 |
| 21. 実定 | 22. 慣習 | 23. 条約 | 24. 基本 |
| 25. チャーチル | 26. サッチャー | 27. メイ | |

Ⅱ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

(a)基本的人権の中でも、自由権とは、人間が生まれながらもつ自由に対して、国家権力などからの干渉や制限を排除する権利である。

精神の自由については、日本国憲法において、思想・良心の自由（第19条）、信教の自由（第20条）、学問の自由（第23条）を保障している。信教の自由の立場からは、「いかなる宗教団体も、国から ① を受け、又は政治上の権力を行使してはならない」（第20条1項）、「国及びその機関は、宗教 ② その他いかなる宗教的 ③ もしてはならない」（第20条3項）として、政教 A の原則を定めている。

また、集会・ ④ ・言論・ ⑤ その他一切の表現の自由、検閲の禁止、 B の秘密（第21条）を保障している。

人身の自由については、奴隷的拘束および ⑥ からの自由（第18条）を保障している。第31条においては、「何人も、法律の定める ⑦ によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の C を科せられない」と定めている。

刑事裁判は、罪刑法定主義に基づいて行われ、「疑わしきは ⑧ の利益に」を原則に進められる。また、現行犯逮捕以外の逮捕の場合や搜索・押収などの場合には、裁判官の発する D がなければならない（第33条・第35条）。第37条1項において、「すべて刑事事件においては、 ⑧ は、公平な裁判所の迅速な ⑨ 裁判を受ける権利を有する」と規定している。

経済の自由については、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、 ⑩ 及び職業選択の自由を有する」（第22条1項）。財産権に関連して、「私有財産は、正当な ⑪ の下に、これを公共のために用ひることができる」（第29条3項）と定めている。

そして、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける ⑫ を有する」（第26条1項）とし、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを E とする」（第26条2項）。

なお、近年、社会が発展することで、憲法制定時に想定していなかった様々な問題が生じており、(b)新しい人権の必要性が唱えられている。

問1 空欄 A ～ E に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。（各2点）

問2 空欄 ① ～ ⑫ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- | | | | | | |
|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 1. 保険 | 2. 補償 | 3. 教育 | 4. 思想 | 5. 指導 | 6. 苦難 |
| 7. 苦役 | 8. 権利 | 9. 権限 | 10. 原告人 | 11. 被告人 | 12. 弁護士 |
| 13. 検察官 | 14. 特権 | 15. 介入 | 16. 公表 | 17. 公開 | 18. 出版 |
| 19. 刊行 | 20. 運動 | 21. 活動 | 22. 移設 | 23. 移転 | 24. 引越し |
| 25. 手続 | 26. 規定 | 27. 編集 | 28. 結社 | | |

問3 下線部(a)の請求権に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 第16条では、「何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない」と規定している。
- イ 第17条は、「何人も、公務員の不法行為により、被害を受けたときは、条例の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる」と定めている。
- ウ 第32条は、「何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない」とする。
- エ 第40条では、「何人も、抑留又は拘禁された後、有罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその差止を求めることができる」と定めている。

問4 下線部(b)に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 日本では、1950年代以降の高度経済成長期に、生活環境よりも経済発展が優先され、全国各地で公害が発生したため、環境権が主張されるようになった。
- イ 知る権利に関連して、国の行政機関が保有する情報につき、2008年に情報公開法が成立した。2015年には、防衛・外交分野などに関する国家機密の漏えいを防止するため、特定秘密安全法が成立した。
- ウ プライバシーの権利に関連して、行政機関や民間企業では、個人情報がコンピュータによって集中的に管理されている。2012年には、住民基本台帳コントロールが実施され、2013年には、個人情報保護推進法が成立した。
- エ 自己決定権について、医療の分野では、自らの手術や治療に関して、副作用・成功率・治療後の経過などについて、正しい情報を得て理解した上で合意するインフォームド・コンセントの重要性が説かれている。

Ⅲ. 以下の文章の中で、正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

(各1点)

- ① 1980年代以降、核保有国は、軍備管理への動きを始めた。キューバ危機の直後、米ソ間のホットラインの設置のほか、英米主導による全面的核実験禁止条約(PTBT・1983年)が締結され、1998年には、核拡散防止条約(NPT)の調印がなされた。
- ② 国連は、難民条約の採択と国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の設置により、難民の国際的保護と救援活動を進めている。
- ③ 民族的・文化的少数者(マイノリティ)の抑圧にもつながる自民族中心主義(エスノセントリズム)を乗り越え、お互いの文化・生活様式の違いなどを認めて尊重し合う多文化主義(マルチカルチュアリズム)の立場がある。
- ④ 日本は、1953年、連合国58か国との間にサンフランシスコ講和条約を、アメリカとの間に日米安全保障条約を結んだ。

Ⅳ. 次の文章を読んで、下線部A～Dの意味している語をそれぞれ解答欄に書きなさい。(各2点)

経済活動の規模が拡大することを経済成長という。このような経済の実態を数字で示すためには、国の経済全体の活動水準をはかるA. 代表的な経済指標が必要である。これは一年間に、国内で生産された生産物の価格から、原材料費などの中間生産物の価格を差し引いたB. 新たに生み出された値打ちの合計である。そこでは1人当たりの経済活動の大きさを示す指標として1人当たりのAが算出され、人口規模の異なる国の豊かさを比較するときなどに用いられている。Aは国内で働いている外国人の生み出した所得は含むが、海外で働いている日本人が生み出した所得は含まない。ここでは一国全体の所得を把握できても、国民の平均的な生活水準はわからないことから、AにC. (国民が外国で生産した分)を加えた1990年代半ば以前の経済指標も必要であった。さらに新たな国民経済計算基準の導入に伴い、Cと同様の概念としてD. 実質的な所得の側からとらえた経済指標が設けられた。

V. 次の文章の（ ）の中に適当な語句を入れなさい。(各2点)

- 1 日本企業の雇用関係においては、労働者が学校を卒業して就職した後で、定年退職まで勤務するという（ ① ）雇用制度と勤続年数が長くなるにつれて、賃金も上昇するという（ ② ）序列型の賃金体系、さらに同一企業で働く労働者で構成される（ ③ ）別労働組合といった、いわゆる三種の神器が存在しており、このしくみは労働者の企業への一体感を強めるような特色をもっていた。しかしながら、今日の長期にわたる景気低迷や企業間競争が激化することなどにより、このような日本型の雇用形態が維持しにくくなっているという現状がある。
- 2 企業は、不況になれば余剰労働力を縮小し、景気が上向くと労働力を補充しようとする。とりわけ、アルバイト、パートタイムおよび契約社員といった形態である（ ④ ）雇用の労働力は、景気変動のクッションとして利用することができ、しかも賃金は期間を限定せず定年まで契約を結んだ（ ⑤ ）雇用の労働者と比べると格段に安い。このような状況での政府による労働者派遣法などの改正に伴って、派遣労働者を含む（ ④ ）雇用の割合が3割をこえるようになった。
- 3 株式会社は資本金を株主から提供してもらい、企業利益の一部を株式数に応じて配当として受け取り、（ ⑥ ）総会において経営者を選び、企業のマネジメントを委任するといった仕組みがある。このことを資本・所有と（ ⑦ ）の分離という。これによって、株式会社の形態は大量の資金を必要とする大企業で普及しており、その管理は自己資本を持っていない企業のマネジメントを専門とする経営者によって運営されるようになっている。

Ⅵ. 次の文章の（ ）の中に最も適切な言葉を下記の語群から選び記号で答えなさい。ただし、記号は一度しか使えない。(各1点)

- 1 資本主義経済は、18世紀後半にイギリスで起こった産業革命を契機に成立した。イギリスの産業革命では、（ ① ）によって土地を追われた農民が都市に流入し、労働者として生活するようになったことから、資本家と（ ② ）といった二大階級が生まれた。
- 2 最先端の設備をもつ少数の大企業と、多数の中小企業との間には（ ③ ）や（ ④ ）生産性および労働者の（ ⑤ ）などの面で大きな相違がある。とりわけ、中小企業においては、大企業に比べると資金的に余裕がなく、（ ⑤ ）、労働時間および休暇日数など、いずれの労働条件でみても、不利な面が多く、そこには経済の（ ⑥ ）といった問題が存在する。長年、中小企業は大企業の（ ⑦ ）や系列化を通じて景気の（ ⑧ ）としての役割を負わされてきたが、その反面、独自の（ ⑨ ）力や特殊な（ ⑩ ）を武器にして大企業とのつながりからの脱却をはかる企業も存在するようになった。
- 3 現代企業のなかには外国にその国の国籍を持つ子会社をつくり、世界的な視野にたって生産・販売活動をおこなう（ ⑪ ）も存在する。その活動は進出先の国に生産技術や経営のノウハウを伝え、その国にいる労働者の（ ⑫ ）機会を増やすという効果をもっている反面、進出先の国の在来の産業や企業が打撃を受けるなど、その国の経済に悪影響をもたらすなどといったマイナス面も存在する。
- 4 所得の（ ⑬ ）とは（ ⑭ ）を是正する機能のことを示しているが、それは（ ⑮ ）によって所得が多いほど高い税負担を求め、低所得者層には社会保障を通じて保護することを目的としている。さらに貧富の格差が拡大することで、国民の（ ⑯ ）保証のための現金給付政策として、失業保険制度や生活保護、医療扶助などがすでに多くの国で実施されている。最近では、AIなどの技術革新などにより雇用が減少する傾向があることから、個別対策的な保証を一元化して、包括的な国民生活の最低限度の収入を補償することを目的とする（ ⑰ ）も唱えられるようになっている。

【語群】

- | | | | | |
|---------------|------------|--------------|--------------|----------|
| (ア) 平等な社会 | (イ) 製品 | (ウ) 所得格差 | (エ) 生存権 | (オ) 二重構造 |
| (カ) 経営者 | (キ) 消費財 | (ク) 資本 | (ケ) 産業革命 | (コ) 労働 |
| (サ) 移転 | (シ) 技術 | (ス) 多国籍企業 | (セ) 大企業 | (ソ) 下請け |
| (タ) 再分配 | (チ) 雇用 | (ツ) 賃金 | (テ) 賃金労働者 | (ト) 調整弁 |
| (ナ) 家計 | (ニ) 累進課税制度 | (ヌ) インフレーション | (ネ) エンクロージャー | |
| (ノ) ベーシックインカム | | (ハ) 子育て養育給付 | | |

VII. 次の文章の（ ）の中に適当な言葉を下記の語群から選び記号で答えなさい。ただし記号は一度しか使えない。(各1点)

現代の資本主義経済は、19世紀イギリスの工場制手工業（ ① ）の成立や（ ② ）による産業革命を成し遂げて確立した。それは自由な経済活動によって支えられ、その経済を支える基礎的原理はアダムスミスの唱える（ ③ ）によって裏打ちされた自由放任主義という（ ④ ）が神聖化されることにあった。ところが今や、ここでの自由な競争は経済不況や貧富の差、大量失業などさまざまな問題を引き起こしてきている。たとえば、1929年における暗黒の木曜日と言われた（ ⑤ ）や1997年に起こったアジアの（ ⑥ ）危機、（ ⑦ ）ファンドなどの投機的資金による原油や食料価格の急激な上昇、また最近では（ ⑧ ）ローンの焦げ付きから端を発した世界的な金融不況などもみられている。そのことから、1900年代にJ.M.（ ⑨ ）によって唱えられた新経済理論として政府の自由経済へのある程度の介入はやむなしとの考え方から実施された（ ⑩ ）政策などが再びクローズアップされている。その背景として、最近では環境に配慮した自然エネルギー政策など政府の経済政策による後押しがなされている。これらは（ ⑪ ）と言われている。

【語群】

- | | | | |
|-------------|--------------|--------------|------------|
| (ア) ケインズ | (イ) ヘッジ | (ウ) サブプライム | (エ) 量的緩和 |
| (オ) 国富論 | (カ) 為替 | (キ) 借入れ | (ク) 世界大恐慌 |
| (ケ) 通貨 | (コ) ブラックマンデー | (サ) デフレーション | (シ) 修正資本主義 |
| (ス) レッセフェール | (セ) ニューディール | (ソ) 公開市場操作 | (タ) 社会主義政策 |
| (チ) 技術革新 | (ツ) マルクス | (テ) マニファクトゥア | (ト) レバレッジ |
| (ナ) ベンチャー企業 | | | |